

概要版

第4次本庄市障害者計画・ 第7期本庄市障害福祉計画・ 第3期本庄市障害児福祉計画

誰もが自分らしく暮らせる共生のまち 本庄



令和6年3月
本庄市

計画策定の趣旨

本市の障害のある人等を取り巻く現況を踏まえるとともに、障害福祉制度における変更や「障害者総合支援法」及び「障害者基本法」の改正等に対応した新たな「第4次本庄市障害者計画・第7期本庄市障害福祉計画・第3期本庄市障害児福祉計画」を策定します。

障害の有無にかかわらず、すべての市民が身近な地域で役割を持ち、お互いを尊重しながら、その人らしい暮らしのできる共生社会の実現を図っていきます。

障害者計画と障害福祉計画（障害児福祉計画）の性格

障害者計画

- 障害者基本法(第11条第3項)に基づく、障害者のための施策に関する基本的な事項を定める基本計画
- 多分野にわたる計画(広報啓発、相談・情報提供、保健・医療・福祉サービス、教育、雇用・就業、スポーツ・レクリエーション・文化活動、バリアフリー・福祉のまちづくり、防犯・防災対策 など)

障害福祉計画



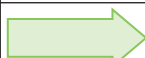

- 障害者総合支援法(第88条)に基づく、障害福祉サービス等の確保に関する実施計画
- 各年度における障害福祉サービス・相談支援の種類ごとの必要量の見込み、及び確保の方策、地域生活支援事業の実施に関する事項等を定める計画

障害児福祉計画

- 児童福祉法(第33条の20)に基づく、障害児福祉サービス等の確保に関する実施計画
- 障害児通所支援及び障害児相談支援の提供体制の確保に関する計画

計画の期間

第4次障害者計画の計画期間は令和6年度から令和11年度までの6年間、第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画の計画期間は令和6年度から令和8年度までの3年間とします。

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
障害者計画		第4次 令和6～11年度 					
障害福祉計画		第7期 令和6～8年度 			第8期～ 		
障害児福祉計画		第3期 令和6～8年度 			第4期～ 		

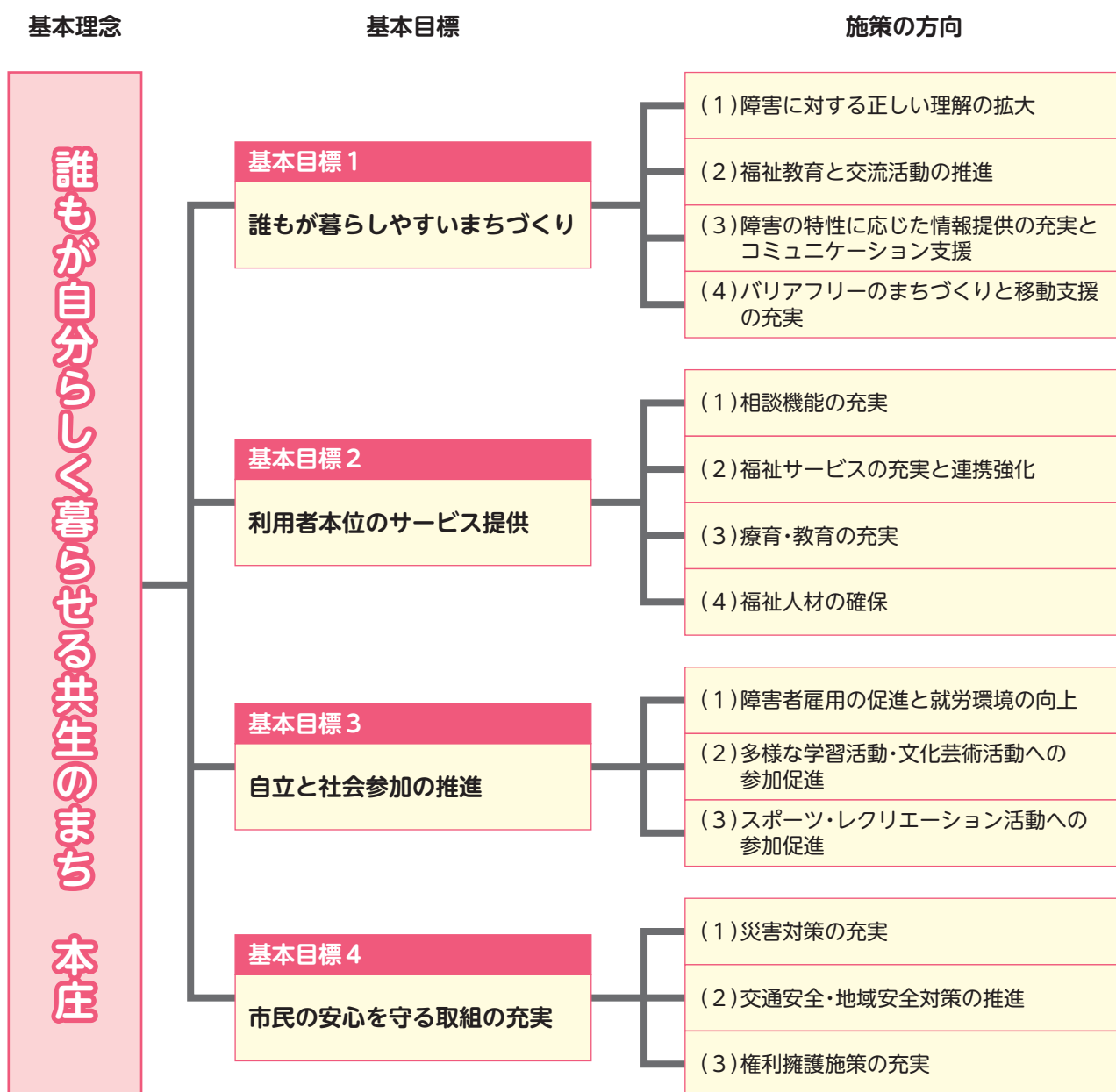
計画の基本理念

「本庄市地域福祉計画」の基本理念「みんなで支えあう 思いやりのあるまち 本庄～安心と共生のまちづくり～」の実現に、障害者福祉の観点から寄与することを願い、定めるものです。障害の有無だけではなく、性別や年齢など、すべての属性を超えて、あらゆる人がいきいきとした人生を享受できる社会づくりを推進します。

基本理念

誰もが自分らしく暮らせる共生のまち 本庄

施策体系



基本目標 1 誰もが暮らしやすいまちづくり

(1) 障害に対する正しい理解の拡大

障害そのものや障害のある人に対する差別や偏見の解消に向けて、周知・啓発活動を実施します。また、障害のある人の「自分のことは自分で決める」自己決定権を尊重し、誰も排除されることがない社会を創出するため、広報・啓発を実施します。

(2) 福祉教育と交流活動の推進

障害のある人もない人も、同じ時間を共有し、相互に学び合う機会をこどもに提供し、こどもから大人まで幅広い年齢層の人が参加できる、障害のある人との交流機会を創出します。

(3) 障害の特性に応じた情報提供の充実とコミュニケーション支援

障害のある人の情報アクセシビリティの改善、より良いコミュニケーション支援の提供に努めます。また、本格的なデジタル社会の到来に備え、ホームページのアクセシビリティの継続的な改善に努めるとともに、障害のある人向けのテクノロジーについても注視していきます。

(4) バリアフリーのまちづくりと移動支援の充実

障害の有無にかかわらず、すべての人が安全かつ円滑に移動できる環境の創出に向けて、施設や道路等のバリアフリー化を引き続き推進し、すべての人が利用しやすい公共交通体系の維持・確保を図ります。

基本目標 2 利用者本位のサービス提供

(1) 相談機能の充実

障害のある人やその家族の多様な相談を受け止められるよう、相談窓口における専門性の向上を図ります。また、庁内関係課、関係機関との連携により、複雑化・複合化した課題の解決に向けて包括的に支援できる体制の構築を進めます。

(2) 福祉サービスの充実と連携強化

障害のある人やその家族などが抱える生活課題や福祉に関する様々なニーズを把握し、適切なサービスの利用につなげていきます。さらに、障害の重症化や生活習慣病の予防の観点から、健康づくりに向け、保健・医療分野との連携強化にも取り組みます。

(3) 療育・教育の充実

一人一人異なる「生きづらさ」やその保護者の不安に寄り添いつつ、ライフステージに応じた切れ目のない支援を提供できるよう、関係機関との連携を深めていきます。また、障害のあるこどもの療育の充実を図り、社会的自立を支援します。

(4) 福祉人材の確保

ハローワークや学校等と連携し、福祉の仕事の魅力を市民に広く伝えていきます。また、研修等を実施し、障害者支援に関わるすべての人材の専門性の高度化を図るとともに、福祉人材同士のネットワーク、支援機関同士のネットワークの構築・強化を図ります。

基本目標3 自立と社会参加の推進

(1) 障害者雇用の促進と就労環境の向上

障害のある人とない人がともに働きやすい就労環境の整備を促します。

(2) 多様な学習活動・文化芸術活動への参加促進

障害の有無にかかわらず、すべての人が対等に文化芸術活動に参加できるような環境の創出を図ります。また、身近な地域における学習活動・文化芸術活動を通じ、市民が相互に理解を深め、尊重する関係性の構築を図ります。

(3) スポーツ・レクリエーション活動への参加促進

障害の有無にかかわらず、すべての市民がスポーツを楽しめる環境づくりに引き続き努めます。

基本目標4 市民の安心を守る取組の充実

(1) 災害対策の充実

障害のある人などが安全に避難できる環境、避難生活においても困難なく過ごせる環境の創出に向けて、道路や避難所となる公共施設等のバリアフリー化を進めます。

また、避難行動要支援者制度の利用を促すことで、発災時における障害のある人の避難を支援する地域の体制の確保を図ります。

(2) 交通安全・地域安全対策の推進

障害のある人の視点を取り入れ、誰もが安心して移動できる道路環境の整備を通じ、交通事故の抑制を図ります。

すべての市民がトラブルに巻き込まれることのないよう、地域による見守りを通じた犯罪の抑止に努めます。

(3) 権利擁護施策の充実

すべての人が最後まで住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを権利擁護の観点から進めます。

また、地域と協力して虐待が疑われるケースの早期発見と早期対応に努めます。

—— 障害(児)福祉サービス等の見込みと確保方策 ——

(1) 障害福祉計画・障害児福祉計画の考え方

第7期本庄市障害福祉計画・第3期本庄市障害児福祉計画においては、厚生労働省が定めた基本指針や埼玉県が定める基本的な考え方を参考に、本市における障害のある人への支援の成果目標を定めるとともに、障害のある人が住み慣れた地域で自立した生活を送るために実施する障害福祉サービス等について、その見込みと確保方策を掲げます。

(2) 新たな成果目標の設定

障害のある人への支援について、国の基本方針、埼玉県の考え方を踏まえ、各取組事項に関しての目標を掲げます。

施設入所者の地域生活への移行

障害のある人及び家族の意向を尊重した生活の場を確保できるよう引き続き支援を行います。なお、施設入所から地域生活への移行には、地域社会の障害に対する理解が不可欠であるため、理解啓発促進の取組を進めます。

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

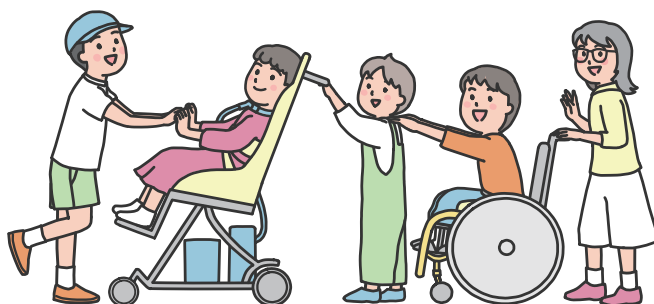
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築については、令和5年度までに保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置することを念頭に地域の実情に合った精神障害者の支援体制の整備について検討します。その中で、長期入院患者の実情を踏まえ、目標値の設定について検討します。

地域生活支援の充実

地域生活支援拠点等に求められる機能のうち、特に、需要のある緊急時の対応が可能な施設入所支援を実施できる施設を確保できるよう、引き続き児玉郡市における地域生活支援拠点等の面的整備を含め、関係機関と協議を進めます。また、強度行動障害を有する者に関する支援ニーズの把握、支援体制の整備についても、この協議の中で議論を深め実施に向け検討します。

福祉施設から一般就労への移行等

就労を希望する障害のある人が一般就労につながるように、児玉郡市障害者自立支援協議会の就労支援部会を中心として児玉郡市障がい者就労支援センターやその他の就労支援事業所等の関係機関と連携を図るとともに、福祉施設における就労支援の強化や就労移行支援事業を活用した福祉施設から一般就労への移行促進に取り組みます。市内の事業所だけでなく、近隣の就労移行支援事業所とも連携することで、様々なニーズに対応し、更なる一般就労への移行を目指します。



障害児支援の提供体制の整備等

障害児支援の提供体制の構築に関しては、障害児通所支援等の専門的なサービス提供体制の確保及び将来自立した生活を送るために適切な療育・教育を確保する観点から、これまで、保健、医療、保育、教育、就労支援等の関係機関とも連携を図った上で、障害のある子ども及びその家族に対して、乳幼児期から効果的な支援を身近な場所で提供する体制の構築に向け取り組んできました。

障害児支援の提供体制の中核をなす児童発達支援センターの設置に関しましては、こうした取組を素地として、令和8年度までに、児玉郡市での設置に向け、検討します。

相談支援体制の充実・強化等

これまで、児玉郡市において共同で相談支援を障害種別ごとに委託して実施しており、専門職員の配置により機能強化を図っています。

今後、更に地域における相談支援体制を強化するため、現在の相談支援体制の機能を充実し、継続的に専門的相談支援を実施できるよう、自立支援協議会の相談支援部会等を中心として、各事業所の連携や人材の育成を図っていきます。この結果として、基幹相談支援センター等の体制については、基幹相談支援センターを令和5年度内に発足し、翌年度以降、児玉郡市内市町及び関係機関等連携してその機能強化に努めます。

障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

障害のある人が真に必要なとする障害福祉サービス等の提供を実施していくためには、障害福祉に携わる市職員が障害者総合支援法の具体的内容を理解するとともに、相談支援専門員やサービス事業者との連携による地域でのサービスの実態の把握、サービスを利用する障害のある人自身の意思決定が大切であり、その適切な支援についても見識を持つ必要があります。

市職員は、県が開催する研修に参加し、障害者総合支援法の適正な理解に努めています。

今後も、各事業者が個別に実施する研修のほかに、地域の相談支援体制の強化や連携強化等の取組を行い、障害福祉サービスの質の向上を図ります。また、児玉郡市障害者自立支援協議会では障害福祉サービスの提供状況について検証し、真に求められるサービスの提供に努めます。

(3) 障害福祉サービスの見込量と確保方策

障害のある人が住み慣れた地域で自立した生活を送るために実施する障害福祉サービス等について、今後も、専門的な知識・技術を有する民間事業者による適切なサービスの確保を図るとともに、関係機関との連携によるサービスに関する情報提供に努めます。

訪問系サービス

重い障害がある人に寄り添った介護サービスや在宅での生活支援、外出の際の同行援護など、障害のある人のために使われるサービスの提供で、今後も、障害のある人の地域での継続した生活を支えることができるよう、サービス提供の充実に努めます。

【サービスの種類】

生活介護、自律訓練、就労選択支援、就労移行支援、就労継続支援A・B、就労定着支援、療養介護、短期入所(福祉型・医療型)

日中活動系サービス

障害者支援施設での介護を含む生活支援や理学療法によるリハビリテーションなどの身体機能や生活能力も向上のための援助サービスから、障害のある人の希望や能力に即した就労支援サービス、さらには、医療機関において医療ケア・福祉サービスを提供する療養介護、障害者支援施設への短期入所など、障害のある人の日中活動を支えるサービス提供の充実に努めます。

【サービスの種類】

生活介護、自律訓練、就労選択支援、就労移行支援、就労継続支援A・B、就労定着支援、療養介護、短期入所(福祉型・医療型)

居住系サービス

一人暮らしを希望する障害のある人のうち、理解力や生活力が十分でない人への定期的な巡回支援や共同生活を営む住居での主に夜間の生活支援等、さらには、施設へ入所しての生活介護など、居住施設での生活を支えるサービス提供の充実を図ります。

【サービスの種類】

居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援

相談支援サービス

障害のある人が希望するサービス提供となるよう利用計画の作成やサービス事業者との連絡調整、施設や医療機関からの退所・退院後の地域での生活への移行のための相談、障害の特性のために生じる緊急事態等の相談支援など、障害のある人本位のサービス提供となるよう、関係機関と連携した一層のサービス充実に務めます。

【サービスの種類】

計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援



(4) 地域生活支援事業の見込と確保方策

地域生活支援事業は、障害のある人が自立した日常生活や社会生活を送ることができるよう、地域の特性や本人の状況に応じ、実施する事業です。

本市においても、障害のある人が安心して住み慣れた地域で継続して暮らせるよう、また、積極的な社会参加ができるよう、さらには、利用者本位となるよう、基幹相談支援センターを中核とした相談支援の充実などの15の事業に丁寧かつ積極的に取り組み、その充実を図ります。

【15事業一覧】

- | | | |
|----------------|------------------|-------------|
| ● 理解促進研修・啓発事業 | ● 自発的活動支援事業 | ● 相談支援事業 |
| ● 成年後見制度利用支援事業 | ● 成年後見制度法人後見支援事業 | ● 意思疎通支援事業 |
| ● 日常生活具給付等事業 | ● 手話奉仕員養成研修事業 | ● 移動支援事業 |
| ● 地域活動支援センター事業 | ● 訪問入浴サービス事業 | ● 日中一時支援事業 |
| ● 巡回支援専門員整備事業 | ● 社会参加支援事業 | ● 就業・就労支援事業 |

第4次本庄市障害者計画・第7期本庄市障害福祉計画・第3期本庄市障害児福祉計画 《 概 要 版 》

編集 本庄市 福祉部 障害福祉課

TEL 0495-25-1111(代表) FAX 0495-23-1963

URL <https://www.city.honjo.lg.jp>

※計画書本編は、本庄市ホームページに掲載しています